

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03) 3377-4649 FAX(03) 3299-5367  
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

## へもくじ

### ■巻頭言

アメリカへの同時テロについて

編集部……………2

### ◇資料1◇

「富の象徴」に途上国が反発

……………3

### ◇資料2◇

米同時テロ 過剰報復の誘発が狙い

……………4

有明海の再生を求めて

— 諫早湾水門の即時解放を —

谷口 良隆……………5

矛盾の解消は組織内から

— 国労全国大会にむけ議論を —

国労名寄闘争団……………9

「郵政民営化阻止」二つの見解

— 選挙違反で逮捕者続出 —

神奈川人権を考える会……………11

「ならず者」国家 米 国

— 映画『13デイズ』を観て —

北上 秋介……………13

読者からのおたより……………

……………13

# 旬刊 社会通信

NO. 814

二〇〇一年十月二日号

二〇〇一年十月二日発行  
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

## アメリカへの同時テロについて

九月十一日の午後十一時、ニュースを聞くためラジオのスイッチを入れた。アナウンサーの興奮した声が聞こえてくる。「何が起こったのか」とテレビに切り換えた。世界の金融街マンハッタンの高層ビルからモクモクと煙が上がっている。画面はペンタゴンに変わる、ここでも炎と煙が。百五十メートルの高層ビルが一拳に崩れ落ちた衝撃的な映像、航空機がビルに突入する「ビデオ」を眼にしたのはその直後のことだ。

**世界経済の過渡期に** ハイジャックされた四機の旅客機のうち三機がアメリカ経済・金融の象徴である世界貿易センタービル、そして米四軍の殿堂であるペンタゴンに突入した。想像を絶する、すさまじいテロ攻撃である。アメリカ当局の発表によればホワイトハウスも攻撃の一環だったといい、フロリダに遊説中だったブッシュ大統領が一時逃避行を余儀なくされた。すべての主要官庁の活動はとまり、アメリカは恐慌状態におちいった。

一九九〇年代以降の経済の熱狂はちょうど転換点にさしかかっていた。アメリカでは「ニューエコノミー論」終焉、EUではドイツ経済が不況局面に突入、日本では輸出減少で不況はさらに進み、株価の一万円割れは時間の問題となっていた。他方、政治面ではグローバリズムのもたらした弊害が「反グローバリズム派」を潮流としてつくりだし、国際金融資本の勝手気ままなふるまいに反対する勢力がたち現れていた。グローバリズムの象徴こそニューヨークのマンハッタン街に天空高くそびえる世界貿易センタービル、そしてペンタゴンだ。このようなとき、富と権力の象徴が破壊され、世界の金融市場はマヒ状態におちいった。

ニューヨーク株式取引市場は十一日から十七日まで閉鎖され、外国為替市場も機能を停止した。金融市場の閉塞はドル資金の決済不安定化をもたらし、ドル安要因となる。このため、金融市場の動揺を阻止するためFRB（米国連邦準備理事会）、ECB（ヨーロッパ中央銀行）はドル資金供給に全力をつくした。

超大国に甚大な被害をもたらした。それはアメリカの金融と軍事の中核がマヒ状態におちいったことと、すでに述べたように、経済の過渡期という状態が被害以上にアメリカ経済や今後の世界経済への影響が危惧されている点にある。

**米大統領は「保安官」** ソ連崩壊でアメリカは軍事力の再編成にとりかかっていた。従来ヨーロッパを対象にした戦略から「中国」「朝鮮半島」に重点をおく戦略であり、ミサイル・核等の分散、「ならず者」国家に支援されるというテロ対策の重視である。そのような時、予想もなかった大規模なテロがアメリカの中核を直撃した。

米大統領は、キューバ危機の時のケネディ、ベトナム戦争時のジョンソン、対ソ脅威論でスター・ワー実行に着手したレーガン、湾岸戦争時のブッシュ、サウジアラビアでの米大使館テロにおけるクリントン等々みなそうであったが、国家の「保安官」を態度で示すことを求められる。

ブッシュはすぐさま、「米国への宣戦布告、これは新しいかたちの戦争」、「テロリストたちと彼らをかくまう勢力は区別しない」、「解決に時間がかかるが必ず勝利する」、「国際

社会の一致したとりくみ必要」と犯人像のワリ出しに全力を傾注し、噂の人物サマ・ビン・ラーディンが犯人と断定した。ラーディンはもといえはアメリカがつくりだした人物だ。

そして今、報復への包囲網づくりに躍起である。国連は安保理決議(九・一一二)で「あらゆる手段でたたかう」と述べた。NATOは結成以来はじめて条約五条発動(九・一一二)、「集団自衛権の行使」を決定した。ANZUS、リオ条約締結諸国も同じ姿勢である。日本には「日の丸」を掲げて支援することを求めている。

犯人がラーディンであるかどうかはわからない。ラーディンをかくまっているとされるのがアフガニスタンのタリバンという勢力で、タリバンはアフガニスタンを実効支配している。タリバンを承認している国家はパキスタン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の三ヶ国で、パキスタンもつとも強い連携をもつといわれる。

今、アメリカはパキスタンと頻繁に接触し、軍事行動のために、アフガンとの国境閉鎖、航空機(戦闘機)の上空通過許可を強く求めている。標的ラーディンと彼をかくまっているとされるアフガニスタンのタリバンをたたくためである。数日中にはアフガニスタンとも接触すると報道されている。「ラーディンをさし出せ」との要求のためである。これに対し、ラーディンもタリバンも「テロには干渉してはいない」との声明を発しているから、交渉の難航は必至である。

**報復軍事作戦の始動** 「テロ実行犯に報復を」と、ブッシュへのアメリカ国民の支持は八〇%をこえた。テロの真の背景はアメリカがつくっているにもかかわらず軍事行動を議会は認知し、四〇〇億ドルの臨時軍事費を可決した。

侵攻軍はすでに編成途上であり、五万人の予備役召集、空母を中心とする機動艦隊のインド洋、ペルシヤ湾への移動が、刻々報道されている。作戦名は「ノーブル・イーグル」(高貴な鷲)と命名された。ブッシュは、「軍事行動は一回で終わらない。長い年月が必要」と強調する。アメリカの敵すべてに報復するというのだ。まさに、「世界戦争」、二一世紀最初の戦争である。

アフガニスタン周辺はパキスタン、イラン、それに旧ソ連のトルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、さらに中国と国境を接するというように、すべてイスラム諸国である。これらイスラム諸国ではイスラム原理主義をめぐる紛争がすでに勃発しているばかりか、パレスチナ問題ではイスラエルのシオニズムに対し、中東は戦争状態にある。

混乱はさげたいというのが周辺国のパキスタン、中国、中東諸国(パレスチナ問題だけで手一杯)の思いであろう。こうして、当面はアフガニスタン・タリバン、イスラム宗教界の動向が焦点となる。「反テロ戦争」は超大国アメリカ終焉の始まりとなる。(編集部)

#### ◆資料1◆

### 「富の象徴」に途上国が反発

米国金融街がテロの対象となったのは、グローバル化した先進国の市場経済や多国籍企業などが途上国から搾取した富の象徴とみられているからだ。途上国の一部には独裁や貧富の格差拡大で不満がたまり、米国に対する反感が高まっている。

この傾向は英サッチャーや米レーガン政権などがグローバルな市場経済、原理を徹底しようとし

た八〇年代に加速。米国は九〇年代に資本や人材が一極に集中して「一人勝ち」状態になり、世界の貧富の差は広がった。

共産主義が崩れ市場経済システムの対立軸がなくなつたことが、一部の途上国の不満に拍車をかけている。世界経済は七〇年代から長期的な停滞期に入っており、企業や先進国が市場主義で乗り切ろうとするほど対抗勢力が増している。

その現れがNGO（非政府組織）を中心とした「反グローバルバリエーション」のうねりで、今回のテロ攻撃もその一端だ。今後二〇年ほどは市場経済に対する怒りや不満、無力感が顕著になり、混乱や事件、社会的不安がさらに増幅されるだろう。

今は歴史の大きな転換点だ。四〇〇年以上続いた資本主義システムが危機にひんしている。市場経済は世界中の富をごく一部の国に移し、世界が同様に成長できない。貧しい国は貧しいまま、という考えが不満を募らせる。二五から五〇年もすれば明るい展望に満ちた新たなシステムが創生されるだろうが、道のりは険しい。

（ニューヨーク州立大（社会学）ウォーラーズティン名誉教授・間き手||サンノゼ・西崎香）

## ◇資料2◇

### 米同時テロ 過剰報復の誘発が狙い

テロリズムとは何か。テロリストが狙っているのは貴方の心である。テロリストは、米国で起こした同時多発テロが世界中に報道され、世界中の人々がどのような感情を抱くかを計算している。その最終的な目標は国際的関心と国際世論の獲得なのである。

テロリズムは、自己の信念を固守する人、ある強い信念を抱く一部の人々が、その信念を脅かされた時に不安・恐怖を感じ、権力者を追い出し、政策を変えさせるために起こす。権力者を直接的に脅すだけでなく、国内外の民衆に恐怖を与えることで間接的にも権力者を脅し、そして過剰報復させて国際世論を操作し権力者に圧力をかける、という恐怖を運用するシステムである。つまり、テロリズムは「脅し」という精神的な強制行為を手段とする戦争なのだ。この戦いは人々の心を戦場とする。

この考え方で今回の事件を解釈する。米国政府によって信念が脅かされてきたと考えている人々で構成されたテロ組織は、大統領殺害を企図するとともに、多数の市民、軍人を殺傷した。その結果、米国民はテロリズムという戦争において、誰もが犠牲になる可能性があり、決して安全な場所ではないという大きな恐怖を感じ、見えない敵に対しての怒りの感情を高めた。

テロリストの側の物理的攻撃は一旦は終了したかのように見える。しかし、これはテロリズムの作戦全体の第一段階にすぎない。彼らが狙いとするのは、米国民衆の世論の圧力によって、ブッシュ大統領に過剰報復させることである。すなわち米国が過剰報復することによって、事件に関係のない国家及び人々に犠牲が発生する。さらに度を越えた報復により、今度は逆に先進国以外の国々からなる国際世論が米国を非難するといった状態を形成することを狙いとする。そして最終的には、その国際世論をもって、米国の政策を変更させることが目的なのだ。

そこで日本はどうしなければならぬのか。小泉首相は米国の報復を支持すると表明した。これは避けなければならなかった。報復を支持するということは、日本人の血の犠牲をもちとわないという強い覚悟が必要である。日本国民にこの覚悟があるものであろうか。日本の支持表明は復讐の悪循環を促すことになり、テロリズム問題の解決にはならない。

この悪循環を絶つために、日本政府は日本独自の方針を国内外に明示するべきだ。その方針とは、「日本は世界平和を築き上げるために努力する」というものである。このことは従来の平和を唱えるだけの政策とは異なる。方法は三つある。一つはテロリズムの発生原因の解決に寄与することである。具体的には医療援助、井戸・橋・道路・学校の建設、耕作地増設など民衆のためになる人的援助を強化することである。二つ目は、日本が間に立って話し合いの場を持つこと。三つ目は、離脱したテロリストが逃げ込める「逃れの町」の制度を作ることだ。

脅しという手段を使い、被害者の怒りを逆手に利用するテロリズムに対して、怒りはテロリズムを助長する源である。復讐によって問題は解決しない。日本国民一人ひとりが冷静に事態を判断し、日本独自の世界平和達成に貢献する地道な道を進まなければならない。

（佐渡龍起 リスク管理研究者・元陸自調査学校教官）

# 有明海の再生を求めて

— 諫早湾水門の即時解放を —

九七年四月十四日、有明海の子宮とも腎臓ともいわれる諫早湾が締め切られた。

それから四年の歳月が流れた今、大方の研究者や環境保護団体が唱えてきた「有明海の海況悪化の懸念」が的中し、沿岸漁民の将来に深刻な暗雲を醸している。いったん動きだした公共工事は、社会や政治をも巻き込む事態に立ち至っても、動きをとめようとしていない。

公共工事は住民のためのものなのか、一部大手ゼネコンとその権益に預かるもののためなのか。そのことが端的に現れた公共工事の典型と見ていいのではないか。有明海を取りまく、地域住民、沿岸漁民、環境保護団体、学者が今、諫早干潟再生のために「即時水門開放」の統一スローガンに一枚岩に結びつこうとしている。

## 一、諫早湾干拓事業とは

有明海沿岸の干拓事業は歴史が古く、佐賀平野、白石平野等と並んで諫早平野も穀倉地帯として有名だが、これらは古い昔から「地先干拓」と呼ばれる、自然環境に負荷を与えない、自然に陸地化するような比較的標高が高くなった干潟を干拓化して造成されてきた平野郡である。

しかし、今日進められている「国営諫早湾干拓事業」（諫干）区域は、干潟のほとんどが常時水没し、干潟のもつ水質浄化作用や魚介類の生息・産卵等、有明海の重要な機能の一端を担った重要な海域の一つである。有明海沿岸の漁民の間では「諫早湾は有明海の子宮である」とまでいわれてきた。

時に米の増産が叫ばれる一九七〇年、政府は「長崎南部地域総合開発」（いわゆる南総）を策定、有明海沿岸漁民は死活問題だとして大々的な反対運動を組織。その後、減反政策の始まり等から干拓事業の目的を、畜産団地造成や都市用水確保等と二転三転しながら今日の防災主目的に切り替えられてきた。

干拓面積も、当初計画の約三分の一に縮小され、沿岸漁協などにも一応の合意を得られた形で今日の事業となってきた。

締切り面積三五〇ha、内一八四〇haが農地造成。総事業費は当初一三五〇億円ですたートしたが、九九年に二四九〇億円にはじき直された。

## 二、現案がアセスの欺瞞暴く

九州農政局は八六年にアセスメント（諫早湾干拓事業に係る環境影響評価）をまとめ「諫早湾奥部の消滅は有明海への影響は軽微であり、計画地の近傍に限られる」と断定しているが、今日の海況悪化は、完全にそのアセスの欺瞞を暴いてしまっている。

時に佐賀県では独自にアセスメントが行われており、その結果は「それ相当の影響が考えられる」旨をまとめていた。

(しかし、事業者や推進派は「海況悪化の要因は、家庭雑排水や陸の開発など複合的要因」を主張し、主犯を逸らそうとしている)

### 三、もはや推進の根拠は破綻

#### ①造成農地で営農計画立たず

同干拓地は現在の事業費規模で試算しても一〇a当たり七四万円と見られており、仮に五ha購入する農家は三七〇〇万円を負担し、果たして昨今の農家経営の実績から見てペイできるものではなからう。

一方では、現有農地でさえ減反政策で遊休農地が散見される実情にあるのだ。

#### ②すり替え、「防災目的」と言うが

世論から事業目的が薄れていることを指摘されるや、「海抜ゼロメートル地帯が雨季には水没する。そうした都市災害を防止するため」と、事業目的をそらしてまで事業推進を図ろうとしているが、そもそも防災事業は国土交通省の所管ではないのか。農水省は農林漁業の振興策にもっと真剣になれと言いたい。

防災効果について農水省は「調整池の水位を標高マイナスメートルに保つことで洪水に備える」として、堤防締め切りの九七年以降その水位を維持してきたが、その後も毎年のように雨季には従来どおりの浸水災害は発生が続いている。九九年には浸水のために避難勧告も出されたという。

本格的な都市排水対策が講じられなければ防災上の問題は解決には至らないと考えられる。(隣の佐賀県の沿岸各市町村では、そうした整備がほぼ完了していると聞く) 同干拓事業が防災目的ならば、無駄な事業に血税を投じ続けるより、きっぱり排水対策事業に切り替えられるべきであり、その方がはるかに安上がりである。

#### ③二四九〇億円投じて、二六〇〇億円の下水道施設を破壊するようなもの

宮入興一愛知大教授によれば、諫早干潟三千余ヘクタールの浄化能力は、建設費二六〇〇億円強の公共下水道施設に匹敵するとしている。有明海のような閉鎖性海域では干満による海水への酸素供給作用はすぐれたものと言われている。干潮時に干潟が大気に露出し、満ち潮で海水に酸素を供給するのである。

また、干潟に無数に生息する魚介類も酸素供給や水質浄化の役割を果たしている。例えば、一個のアサリ貝が一時間で一リットルの汚水を浄化するといわれている。(有明海に生息するアサリ貝は、二週間で有明海全部の海水を吸入し、浄化しているともいわれている)

干潟のもつ浄化能力は想像以上のものだ。膨大な金をかけて「自然の下水道施設」を壊すことはない。

#### ④市民アセスでは投資効果〇・三にすぎない

この四月に諫早干潟緊急救済本部が主宰して研究者等で分析された結果、この事業の投資効果は〇・三に過ぎないことがわかった。つまり二四九〇億円投じて七四〇億円の効果しか得られないというのだ。残る一七四三億円は無駄金を捨てるために事業を行っていることになるということだ。

農水省は計画当初（八六年）一・〇三とはじていたが、計画変更した九九年に一・〇一に下方修正した。が、なぜ市民アクセスとこんなに違いが出るのだろうか。

九七年一二月、国会議員の「質問趣意書」で、「本事業において、投資効果の算定にあたって、防災効果という外部経済的な要素を重視している（その効果を年間四〇・四億円と算定している）。しかも、干潟を喪失することによって失われる干潟の浄化作用、漁業資源、鳥類や底生生物等の環境資源、失われる観光資源等が全く考慮されていない。これは常識に反するし、法の趣旨にも反するものではないか。敢えてこれらの外部不経済を無視した理由は何か」との疑問が出されているが、そうしたからくりの上に一・〇以上の数値を作り上げられたものときいかいようがない。

費用は最小に見積もり、効果は最大限に見積もられた結果である。

九九年に事業計画変更が、当初の二三五〇億円から二四九〇億円へ、ほぼ倍額されたが、〇六年完成目標が定かなものかどうか。今日までの進捗具合と、海から陸からの反対と疑問の高まりの中で、工期の延期と事業費の高騰で、投資効果の低下はさらに拍車がかかるというのが常識的見方であろう。

#### 四、かつてない漁民の運帯

今年に入り、とくに沿岸漁業の漁獲高を左右する「海苔不作」が引き金となって、かつてない漁民の連帯した「水門開放運動」が高まった。

今年、元旦早々、福岡・佐賀の漁民約一〇〇〇人（二〇〇隻）が諫早湾潮受け堤防前に集結。「汚水を流すな」「宝の海を返せ」の横断幕を掲げ、干拓中止を求めて海上デモがテレビに映し出された。事前の情報もなく、屠蘇気分の自分の目を疑った。漁民たちの諫早反対の一大運動が始まった日である。

私も、この四月一四日に開かれた「急げ！ 諫早干潟と有明海の再生集会」の実行委員会のメンバーとして、情報はもっている積もりであったが、この行動は正に寝耳に水であると同時に、勇気を与えられた。

この行動は、若手漁家を中心に有志が募った行動であったと聞くが、同月一三日には三〇〇隻、さらに同月二八日には有明沿岸四県の親漁連主催で一三〇〇隻・六〇〇〇人という空前の規模で同様の抗議行動が繰り広げられた。

ある漁民が「板子一枚の漁民がこれほど連帯し、陸の人々と風通しが良くなったことはない。この闘いは必ず勝てる。」といった。

農水省の第三者委員会（諫早の調査検討委員会）は、その後、こうした闘いに押されたかっこうでつくられたが、当面、「少なくとも一年以上の閉門状態での調査が必要」との結論で、漁民の農水省に対する不信と、海況改善の見通しはなく、怒りのマグマは溜まったままとなっている。（近く、締切り湾内の余水（汚水）排水阻止行動が予定されている。）

#### 五、陸でも市民の闘いの輪が広がる

ギリチンの日（九七年四月一四日、諫早湾潮受け堤防締切りの日）に毎年開かれてきた「干潟を守る日 in 諫早全国集会」は、こうした運動の高まりの中で「急げ！ 諫早干潟

と有明海の再生」をタイトルに、この四月一四日に諫早市文化会館で過去最大規模の一三〇〇名を集めて開催された。

集会には、哲学者で日本ペンクラブ会長の梅原猛さんの特別講演と、韓国始華（シファ）潮干拓事業の成功事例報告。漁民、研究者等によるパネルディスカッションが行われ、会場は発言者等の意見に反応して、拍手やガンバレの応援ヤジに包まれた。

有明海沿岸市民はもとより、事業推進の立場を取り続ける長崎県を始めとする地元行政等をよそに、地元市民は諫干事業に反対や疑問をもつ声が多数を占める状況になっている。（地元紙世論調査）。水門開放を引き延ばしにかかる農水省と一部権益層を包囲する条件はさらに熟していくものと確信する。

## 六、政党のねじれ現象早期解消を

自民党を除く各政党は、中央レベルでは事業中止または見直し等の立場をとっているようだが、地元市町や長崎県レベルでは共産党と新社会党を除けば推進の立場をとっている。まったく不可解に思える。党首等が現地視察に入り記者会見等をやれば、「地元には地元の事情がある」等として中央のそうした方針を、地元県連や支部が批判するというネジレである。今夏の参議院選は、地元にとって重要な争点の一つと考えているが、それぞれの政党が本件にどのようなように対応する積りなのか。この際、責任ある立場を明確にされることを訴えておきたい。

ある地元政党の人はいう。「八〇年代の南総（長崎南部地域総合開発）計画段階で規模縮小が図られた時点でこの闘いは終わっている。我々は縮小案を受け入れたのである」と。しかし、アセスに問題があり、目的が果たされない事業であること。ましてや、地元漁民が漁家として生きてゆけないという訴えに対し、市民生活擁護という立場から、情勢適応の方針化が望まれてならない。とくに、革新政党としての選択肢ははっきりしているというのが、一般的声である。

## 七、公共事業を住民の手に

諫干事業は長良川河口堰事業などと並んで誰のための公共事業かを問う、人々に素晴らしい問題提起でもあろう。構造改革の名のもとに、生活者には負担増を行う一方で、とくに大型プロジェクトといわれる公共工事は時代の要請は他所に、いまだに聖域化されているのではないか。

投資効果がマイナスになったものを継続することは、くり返し財政悪化をきたさせ、ひいては国民負担増が伴うことに直結する。また、わが国は米国に対し「京都議定書の履行を迫っている」と、環境保全に熱心だとばかりの印象を与えているが、諫干事業がいかに環境を破壊し、有明海へ甚大な環境負荷を与え、沿岸漁民の生活を圧迫させようとしているのか。国際的ポーズと国内政策のギャップは甚だしいものがある。

幸いかな諫干問題では、全国の仲間たちの闘いの先例に学び、多くの学者や研究者の正義感あふれる支援等も手伝って、幅広い連帯の輪が広まりつつある。ただ、執行者は、見返り措置や事業の一部護歩など、裏ではあらゆる柔軟作戦も検討に入っていると見て行き



過ぎはないと踏んでおかねばならぬだろう。

闘いの成否は、漁民、市民、環境保護運動団体、研究者等、あげて今日の連携・共闘の輪を維持拡大させられるかどうかにかかっているといつてもよいと思う。そういう意味で、本誌を愛読されている地元の関係者はもとより、全国の賛同を下さる有志の方々に更に声を上げていただく等、許される範囲のご支援もお願いしたい。

いずれにしても、諫干問題は、公共事業のあり方、民主主義（住民自治）の醸成、政治のあり方まで問うものとして、大切な学習の機会を与えている。

#### 八、ラムサール条約に沿う―鹿島干潟保全運動も

私が代表を務める「まえ海（有明海）を守る鹿島の会」は、昨夏、故山下弘文諫早干潟緊急救済本部代表とお逢いしたことをきっかけに、ごく少人数でまだ立ち上がったばかりである。述べてきたような考え方のもとに、細々ながらも着実な成果が得られるよう、各種環境NGOとの連携を大切に、地元漁民の皆さんの考えと距離なく運動を積み上げていきたいと思っている。

また、私の地元である鹿島干潟の保全について、市議会活動等を通し、ラムサール条約（とくに水鳥の生息地として国際的に重要な湿地保全に関する条約）の趣旨の沿った干潟の保全運動も行っている。WWF（世界自然保護基金）ジャパンの鹿島市への要請と相まって、昨夏から一般質問等で取上げ、市として「今年度中に調査を行い、一定の方向性を出す」ことになっている。

鹿島干潟は、シギやチドリ捕食地として有数の場所といわれ、魚介類の生息密度も高く、従来から関係団体等から注目されていたところである。とくに、諫早湾切りで存在意義も高まっている。ただ、有明海の海況悪化はどこも同じであり、この地も同様の状況で、特産品であったアゲマキ貝やムツゴロウ等、激減の状態である。こうした一つ一つの運動の積み重ねが各地で展開されていくことで、諫早干潟再生への道に修練されていくことにもつながっている。

（注）佐賀県は、有明海と玄海を有しており、鹿島地方では有明海の呼び名を、通称「まえ海」と呼ばれています。（佐賀県鹿島市議・谷口 良隆）

## 矛盾の解消は組織内から

### ― 国労全国大会にむけ議論を ―

一月二七日の全国大会からすでに半年以上が過ぎた。四党合意を承認すれば解決できると説明されてきたにも関わらず、いまだに具体的解決案も示されていない。解決を阻害している者がいると言われてきたが、責任転嫁にすぎないのではないか。解雇された当事者が闘い続けてきたのは、納得できる解決をするため、解雇撤回・JR復帰を果たすためであり、我々が求める解決であれば今すぐにも解決したい。

しかし、今進められている四党合意に基づく解決作業はあまりにも問題点が多く、納得

できる解決に到達するかどうかも不透明で、何の保障もなく不安ばかりが先行してしまふのは当然である。

その不安を率直に訴えてきたにもかかわらず、一年が経過しても解消しないのは、四党合意そのものに問題があり解決水準も低水準のため、解決に至らないのではないか。一定の水準での解決が可能であるならば、これ程までに混乱することもなく進んでいたのではないのか。闘争団にとって後戻りはできない・国労内部の団結を強化するためにも、一日も早い解決を勝ち取るためにも、問題点の解明をはかって行かなければならない。

まず整理しておかなければならないのは、四党合意以降の経過と交渉内容がどうなってきたのか。四党合意を本部が受諾して臨時大会を開催するまでの間具体的解決案が示されることになっていった。

また、国労の大会決定を受けて、与党はJ・Rに要請することにもなっていた。しかし、どちらにもまだに明らかにになっていない。

第二に、一月の全国大会で裁判闘争についても全力をあげると確認されたが、最高裁の取り組みも「判決を出させない」と、闘いではなく取り下げの方向で進められ、不当判決を想定しその前に和解をはかる方針にいつのまにか変わっている。

裁判は争議の根拠となるもので、判決が出された場合どのような対応をしていくのかも明らかにになっていない。

第三に、ILOの取り組みについて。昨年十一月に最終勧告が出されたが、事実誤認に対する追加情報が本当に出されたのか。政府がILOに提出した情報に対して、抗議するとか認識を変えさせる等の闘いをどう取り組んでいくのか。

第四に、今後の闘いの展望とプロセスについて、四党合意に基づいた交渉で、本当に納得できる解決が勝ち取れるのか。その保障はあるのか。ダメならやり直すことができるのか。具体的な展望と想定される水準を示す必要があるのではないのか。

第五に、国労内の団結について。団結の強化をはかるためには何と言っても指導部の求心力と指導力は不可欠。

指導部の信頼が高まれば団結力も必然的に高まっていくもので、言葉だけでなく組合員に対して胸襟を開いて率直に語ることに。こうしたいという希望や幻想だけでは、組合員は信用できない。

今までも言われてきたとうりになってこなかったはず。

団結がなければ納得できる解決も勝ち取れないだけに、具体的にどう団結を高めていくのかも明らかにしていかなければならない。

最後に、国労は労働組合であるから、組織として常に基本的な方針と闘いを明確にしておかなければならない。国労綱領に基づき、労働者の立場にたって組合員の権利を守り、階級的に闘ってきた歴史と伝統に組合員は誇りを持ち、日本の労働運動史上例のない大量解雇に立ち向かって闘う姿に共感し、民主主義と人権、労働委員会制度を守るためにも、多くの支援と共闘の力も寄せられてきた。

基本的な考え方もしつかりと確認し、それに基づいた闘いでなければ真の解決は勝ち取れないのではないか。

# 「郵政民営化阻止」二つの見解

— 選挙違反で逮捕者続出 —

## 権力選挙体質明るみに

高祖憲治参議院議員（自民党）の選挙戦をめぐる近畿郵政局の組織ぐるみの選挙違反事件で、郵政官僚機構が揺れに揺れている。もともと分かっていたことなのだが、近畿郵政局長以下郵便局のトップらが、これほど大量に逮捕されたのは初めてのことだろう。捜査の手は、近畿郵政局管内に向けられているが、事実上、全国一律同じ組織ぐるみの選挙違反構造で動いているのだろう。

この事件をめぐるマスコミの論調は「小泉内閣の誕生で民営化の動きが強まる中で、郵政の組織内候補がいた方がいい。みなさんには一〇人分の（自民）党費を集めてもらっているが、それと同じぐらいの票を出してほしい（朝日九月二日）」と、民営化阻止のために動きを強めたようなことになっている。たしかにそのとおりだろう。だがわたしたちは、郵政官僚や特定局長会の民営化阻止とは何かを、はっきりと見破っておかねばならない。

## 郵政官僚の民営化阻止とは何か

自民党小泉政権下における郵政官僚（自民党員）の「民営化阻止」とは何か。このテーマを、わたしたちはしっかりと見据えなければならぬ。わたしたちも郵政民営化反対であるが、郵政官僚（自民党員）らのそれとは、似てもまったく異なるものである。

郵政官僚らの民営化阻止とは、自らの利権構造の温存が目的である。ほすたるサービスセンターしかり、7桁区分機しかり、めるばるくしかり、総合資材サービスもなにもかもがしかりである。

これらの、郵政官僚の天下り法人（名目的には私企業）が、郵政事業にベッタリと張り付いて甘い汁を吸い続け、事業そのものを経営破綻の縁へと誘っていることは、これまでも繰り返し指摘してきたことだが、この体質は、民営化論議が浮上してきても、いつさい変えようとしらないのだ。特定局長会が、民営化阻止で守ろうとしているのもまた、自らの利権である。

マスコミで郵政ファミリーと称されている郵政官僚と特定局長会らの利権の構造を温存したままにすれば、公社化だろうと民営化だろうと、郵政三事業の先に未来はない。公社化を前に、五万人の削減を計画し、自らの利権構造にはまったく手をつけようとしていないことは、あの「郵政事業新生ビジョン」でも、はっきりと示されているのである。

## 私たちの民営化阻止

民営化とは、郵政三事業が、国民の福利というべールさえかなぐり捨てて、金儲け（利潤追求）体質に変身するということである。

国鉄分割・民営化でサービスがよくなったかのように民営化論者らは吹聴するが、これは真つ赤なウソである。国鉄分割・民営化によって、赤字のローカル線は切り捨てられ、

地方の町はことごとくに陸の孤島と化した。このことに頬被りしたサービス向上論はまやかに過ぎない。

先に民営化されたNTTの職場で今何が起きているか。NTTは、〇二年度から〇三年度にかけてNTT東西の人員と子会社の総人員のうち一〇万人を削減すると、四月一六日に公表した。

その柱は、経営企画戦略や管理・監督業務、サービス（技術）開発、法人企業の営業はNTT本体で行い、その他の現場の業務は新たに設立する子会社・孫会社へアウトソーシングする。それによって、現在一二万二〇〇〇人いるNTT東西の職員のうち六万人削減し、子会社（NTT—ME）の五万人のうち四万人（計一〇万人）を削減するというものである。

アウトソーシング対象業務に従事している五〇歳以上の労働者には三つの雇用形態選択が強制される。六〇歳まで働く者は、現行の給料が保証されるが、全国どこへでも配職転に応じることが前提となる。アウトソーシング会社に行く者は五〇歳でNTTを退職し、五一歳でアウトソーシング社に再雇用する。その場合は勤務地は限定されるが賃金は二〇〜三〇%の減額となる。

全国どこへ飛ばされても、どういう職種に就かされても、やっていかれる五〇歳代の労働者が、どれだけいるか。二〇〜三〇%の賃金の引き下げを受けて、ローンを抱え、子供を大学や専門学校に通わせながら暮らせるか。まさに、この提案は一〇万人の首切りなのだ。

NTTは、その原因をマイラインでの値下げ競争、音声から情報（インターネット、ブロードバンド）への転換等で、固定電話の収入が減り、赤字が想定されると説明して開き直っている。しかし、今回の大合理化計画の本質が、NTT国内通信のスリム化と多国籍資本の要請に応えるための海外進出を同時に進めることをねらったものであることは火を見るより明らかなことである。

このように、民営化とは、あくなき利潤追求に突き進むことである。その前には、労働者の暮らしも、労働条件も、雇用も、そして、公的福利もすべて犠牲にしてはばからないのである。

利潤追求が郵政三事業の自己目的となれば、より廉価な労働力を求めた正規職員の切り捨て、不採算部門（地域）の切り捨ての上に、どこまでも金儲けに突き進むだろう。全国に細かく張りめぐらされた特定局はコンビニ化し地方の商店街を破壊してしまうだろうことは、今から見えていることである。

利潤追求と人間らしく働き続けることは相いれない。さらに言えば公的福利もまた、利潤追求とはまったく相反するものである。だから、わたしたちは、郵政民営化に反対なのだ。

近畿郵政局事件に対して、警察権力がどこまで踏み込むかは分からないが、郵政官僚・特定局長会の利権体質が、郵政三事業を蝕んでいることは間違いない。

このさいわたしたちは、特定局長会の解散、郵政官僚の天下りの全面禁止をかかげて、声を上げよう。

（神奈川郵政労働者の人権を考える会）

# 「ならず者」国家Ⅱ米国

— 映画「13デイズ」を観て —

ド迫力の映像だった。二時間一〇分ほどの大作で、日本の映画界ではまず作れないような硬派の政治劇である。

あの、よく知られた「キューバ危機」の一三日間の攻防の内幕を文字通りドラマティックに描き切っており、アメリカ映画界の懐の深さを思い知らされた。三九年前の一九六二年一〇月にキューバ上空を飛んだ偵察機が一枚の写真を撮影し、ケネディ大統領の特別補佐官のもとに持ち込まれた。これが始まりだった。

私は当時、名古屋市郊外の公立中学校の教員生活二年目で、鈍感なノンポリだったこともあり、「核戦争なんか起きるはずもない。万一起こっても、米ソが壊滅するだけだ、ヒロシマ・ナガサキ体験をこいつらにも味わさせば、骨の髄まで懲りて、核兵器など金輪際作るのを止めるだろう」ぐらいにしか思っていない、毎日酒ばかり呑んでいた。今にして思えば、呆れるくらい能天気だった。というのは、この作品を観て、背筋の凍るほどの、まさに一触即発の緊急事態だったのである。

あれから三九年の歳月が流れ、世界はどうなっているのか。一方の核超大国は「崩壊」し、市場原理社会・国家に移行し、G8の一つとして顔を連ねるようになった。

他方の核超大国（米国）はこのG8で横暴にも京都議定書を無視し、日本はこの大国に尻尾を振り続けている。また、この米国はイラクや北朝鮮のことを「ならず者」呼ばわりしている。

これを盗人猛々しいと言わずして何というか。実は三九年前の「軍産共同体」（映画ではケネディのもう一つの敵はこれであることを暗示。暗殺の理由として推察されていることでもある）主導国家の基本構造は今もまったく変わることはないのだ。

この存在こそが米国をして世界の最たる「ならず者」国家にしているのである（落合信彦『二〇三九年の真実』一八二頁参照）。私はつくづく思うのだが、この「ならず者」国家の野望を挫かない限り、世界の本当の平和は「やっつこない」と。（北上 秋介）

## ◇ 読者からのおたより ◇

とじこみ読みにくい！ 本誌の中にはさんである数ページがホチキスで止めてあり、そうなるかとはたいへん読みづらいです。（加美町・M）

編集部より いつも言われるんです。「経費削減の一環ですか」と。「そうなんです」と答えています。月三回で半年三千六百円。値上げしないでどうするかと。ご理解を。

労働者階級総体をとりあげて はっきり正直言って誌面はおもしろくありません。失業、連合、国鉄闘争と労働者のことばかりです。労働者階級総体のことをとりあげてほしいと思っています。前にも便りしましたが、WWFのような環境を守る闘いもとりあげていただきたい。（神奈川・Y）

編集部より 率直なおたよりに感謝。全力つくします。今号の有明海はどうですか。

臥龍のごとく 群れて流れる、情況下では、組織力と効果的な媒体がないと「竹やり精神」的な戦いかな。しかし、大局的に動揺せず、切り開く時代まで臥龍のごとくエネルギー充電。（山形・T）

編集部より お久しぶりです。ご多忙なことは聞いています。問題意識を原稿にして。少数をよしとしない 残金は少額ですがカンパです。四党合意に反対する仲間が集まり話し合っ

います。古くからの仲間にも「どうして仲間同士がまとまり話し合えなくなったのか」と問われました。まったく資本は悪いことをしてくるものです。私たちも少数、少数となるのは良しとしません。方向、展望が指し示されるようお互い努力していきたいと思っております。(国労・K)

編集部より カンパありがとう。有効に使わせていただきます。国鉄闘争の現状は日本労働運動の、あるいは現代日本の社会・政治情況の反映です。おっしゃるよう方向、展望を指し示すことが重要。力あわせましようよ。

常に指針を 送金遅くなり申しわけなし。日頃の活動に敬意。常に指針を示して。

(千葉・T)

編集部より 送金に感謝。Tさんの問題意識伝えてよ。論議必要な時ですから。

テロ事件 米国でのテロ事件。米国では「真珠湾攻撃以来」の本土攻撃と怒りをあらわにしています。同盟国である日本が、日米安全保障の枠の中でどういう動きをとるのか。危機管理という名のもとに有事立法化に拍車がかかるのでしょうか。一方、東証の平均株価が一七年ぶりに一百万円割れ、日本の経済がさらに深刻化してきました。巷には失業者があふれ返りそう、危機感を持つているのは私だけではないと思います。こういう時期だからこそ、再度、国鉄闘争を軸に反行革統一戦線が求められていると実感しています。

(東京・T)

編集部より アメリカは「二一世紀最初の戦争」と、軍の動員を開始しています。これからの展望がどうなるのか。注目していきたい。

司法改革・自立型社会・北方人 改革はやりの昨今、司法制度改革審議会が「意見書」を出しました。これで、司法が真に事実と道理をもとにした社会の模範的縮図を作る場となり、泣くこと怒ることしかできなかった人々が少しでも救われるような気がします。

福祉施設の入所者が焼いた炭をクロネコが運ぶという。弱者と強者が手を結ぶ。この試みは、一人一人の人間の尊厳を土台とした「自立型社会」のあり方ではないかと思ったりします。悪しき規制に挑んだ企業の眼の確かさよ。この夏、道東を旅し、北方人が眠る「モヨロ貝塚」を訪ねます。北方文化に夢馳せた米村喜男翁の無償の情熱を思うだけでいい。日本政府が一日も早く「京都議定書」を批准することを願いつつ。

(神奈川・Y)

編集部より 「意見書」、クロネコの試み、いろんな所で反響を呼んでいるようです。先日も「こうした視点もあるよ」と資料を添えておたよりいただきました。しかし、私は、意見書クロネコの試みに、何かうさんくささを感じてしまうのですよね。

大会の報告書作成 私の所属する労組Ⅱ全印刷の全国大会の報告書を作成しましたので送ります。あまり役に立たないとは思いますが、一読して、批判をいただければ幸いです。特徴点としては、代議員が八〇名弱いながら、発言者は二四名(行革を除けば一九名)で年々減少していること。討論時間が減少していること。発言する支部が一部にかたよっていること、等々です。原因としては、八支部で職場討議をほとんど組織していないことがあげられます。私の支部でも「意見集約の代議員大会」が史上最悪の一時間で終了しました。自分の構えが問われていると思います。(東京・C) 編集部より 資料と報告ありがとうございました。職場の仲間とよく論議されていることに感心させられます。さらにご奮闘を。

木ちゃん の運命 僕の名前は「木ちゃん」といいます。名の通り木(き)なのです。森の中で沢山の仲間・友達の木とともに、スタスクと成長していました。しかし、突然「人間様?が多勢」やってくる、「ログハウス」を作るのに手頃な木がいっぱいあるぞ!...と大きな声で叫んでいました。「恐ろしい機械」(チェーンソー)を使って次から次へと木を切り倒しはじめたのです。木ちゃんと仲間たち「は涙(ノコくず)をいっばいためて抗議の意志を示していました。

木ちゃんと仲間たち「は、丸太になつてしまひ大きな車に乗せられて、ある大きな町の「A社」に運ばれました。この会社でも「ログハウス」を建てる大きさに合わせるためにと、再び「ノコギリ」が使われてまたまた多くの涙を流しました。寸法外の丸太は不用のものとして「焼却炉」または「薪ストーブ」(会社内・職人さんの暖房用)で燃やされることになるのです。そこへ中年の小父さんがやってくる、大事そうに残っていた「木ちゃん」と仲間たち「抄数本を塗装場に運び入れてくれました。塗装場の小父さんは、僕らを「やさしくいたわるように語りかけて」、「薄化粧(塗装)をしてくれたのです。表面を塗ってから、ペーパーでザラザラを落として仕上げまでしてくれました。ですから本当に嬉しい思いをしました。小父さんは、この薄化粧した僕らを「物置の台・その他」自由利用・活用して下さいとして、こんにちまでに札幌・北海道内をはじめ、愛媛県(四国)・本州(東京を中心に)の先輩・仲間の皆さんに送っています。(北海道・松村清治)